

# 令和5年度 岩手県歳入歳出決算の概要

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要をお知らせします。

## 令和5年度決算の状況

### ○一般会計決算

歳入総額	8,277 億 4,868 万円	(対前年度	△ 709 億 1,380 万円、△ 7.9%)
歳出総額	7,763 億 7,574 万円	(対前年度	△ 695 億 5,606 万円、△ 8.2%)

### ○特別会計決算 (10会計)

歳入総額	2,910 億 7,808 万円	(対前年度	115 億 8,752 万円、4.1%)
歳出総額	2,890 億 4,192 万円	(対前年度	128 億 1,127 万円、4.6%)

## 令和5年度決算の特色

### 1 決算規模が前年度を下回りました

決算規模は、歳入においては、国庫支出金や県債等の減により、前年度に比べ709億1,380万円、7.9%減少し、歳出においては、衛生費、土木費や災害復旧費等の減により、前年度に比べ695億5,606万円、8.2%減少しました。

### 2 県税収入が減少しました

県税収入は、個人所得の増加に伴い個人県民税が7億8,038万円、2.1%増加したものの、県内に本店等を有する事業者の国内取引の減少に伴い地方消費税が18億3,404万円、7.5%減少、企業収益の伸びの縮小に伴い法人二税（法人県民税及び法人事業税）が9億4,695万円、3.0%減少したことなどにより、前年度に比べ22億1,499万円、1.7%減少し、1,293億7,651万円となりました。

### 3 投資的経費が減少しました

投資的経費の普通建設事業費は、海岸防潮堤等の事業費の減により、前年度に比べ120億7,307万円、10.4%減少し、1,043億6,008万円となりました。  
また、災害復旧事業費は、復旧・復興事業の進捗に伴う漁港等の事業費の減により、前年度に比べ93億7,176万円、49.0%減少し、97億6,050万円となりました。  
この結果、歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度に比べ1.3ポイント減少し14.7%となりました。

### 4 翌年度繰越額が減少しました

翌年度に繰り越した金額は、復興関連事業や災害復旧事業が進捗したことなどにより、前年度に比べ40億5,859万円、4.8%減少し、平成23年度以降で最少の808億4,404万円となりました。

### 5 県債残高が減少しました

県債残高は県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還額を下回ったことから、前年度に比べ328億177万円、2.7%減少し、1兆1,955億3,494万円となりました。

# 一般会計の決算状況

## 1 一般会計歳入歳出決算収支の状況

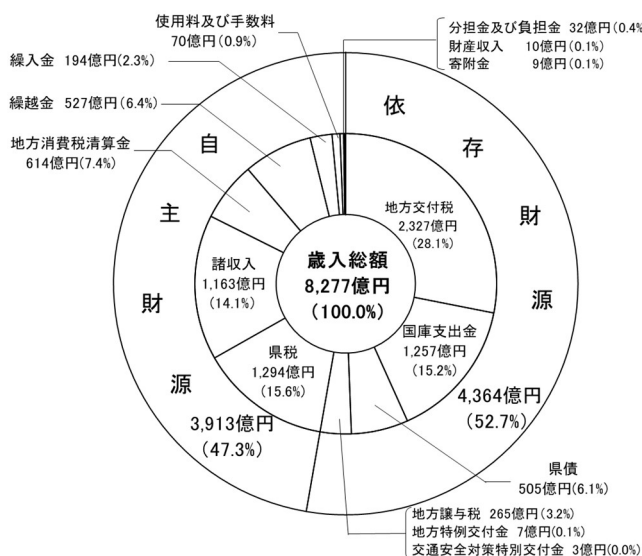
区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	増減額	5年度	4年度
歳 入 総 額	千円 827,748,682	千円 898,662,481	千円 △ 70,913,799	% △ 7.9	% △ 9.9
歳 出 総 額	776,375,742	845,931,804	△ 69,556,062	△ 8.2	△ 10.0
歳入歳出差引額 A	51,372,940	52,730,677	△ 1,357,737	△ 2.6	△ 8.4
翌年度へ繰り越すべき財源 B	31,908,240	32,957,408	△ 1,049,168	△ 3.2	△ 17.5
実 質 収 支 額 A - B = C	19,464,700	19,773,269	△ 308,569	△ 1.6	12.2
単 年 度 収 支 額 C - (前年度実質収支額)	△ 308,568	2,157,025			

※ 単年度収支額とは、当年度の実質収支額と前年度の実質収支額の差額をいいます。

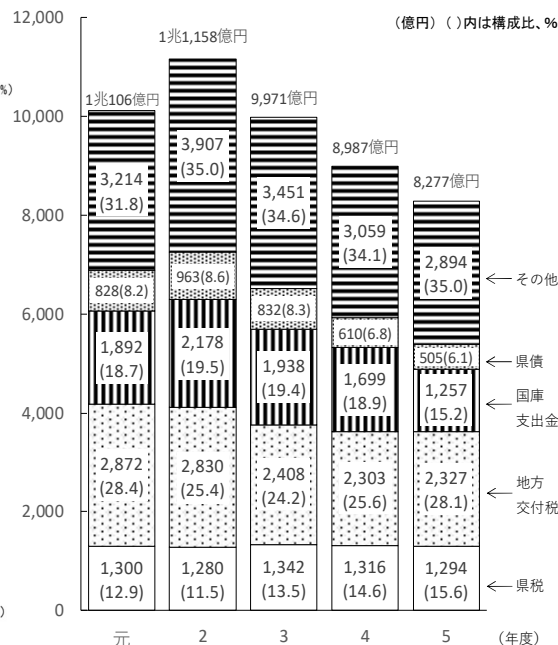
## 2 歳入決算の状況

歳入決算額 8,277 億 4,868 万円

### ①歳入決算額の構成



### ②歳入決算額の推移



○自主財源とは…県税、使用料及び手数料のように、県が自ら徴収又は収納できる財源をいいます。  
○依存財源とは…国から交付される地方交付税や国庫支出金などのように、国から一定の額を交付されたり割り当てられたりする財源をいいます。

☆歳入決算額の内訳は、6ページの「第1表一般会計歳入決算状況」をご覧ください。  
なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

○歳入の主なもの

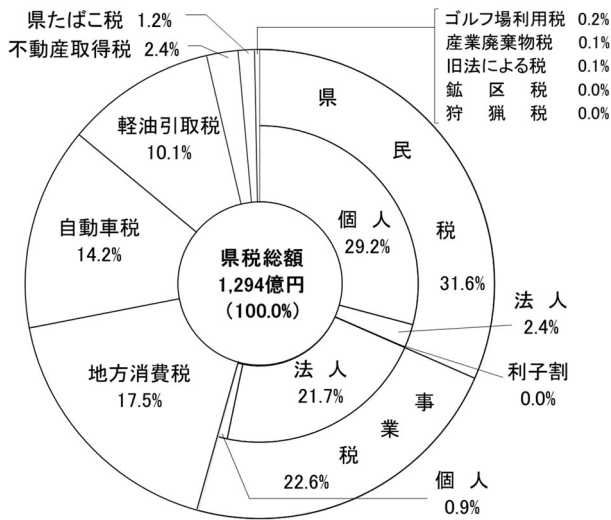
・ 地方交付税	2,327 億	1,663 万円
・ 県税	1,293 億	7,651 万円
・ 国庫支出金	1,256 億	9,272 万円
・ 諸収入	1,163 億	4,703 万円
・ 地方消費税清算金	613 億	6,099 万円

○前年度に比べ増減額が大きかったもの

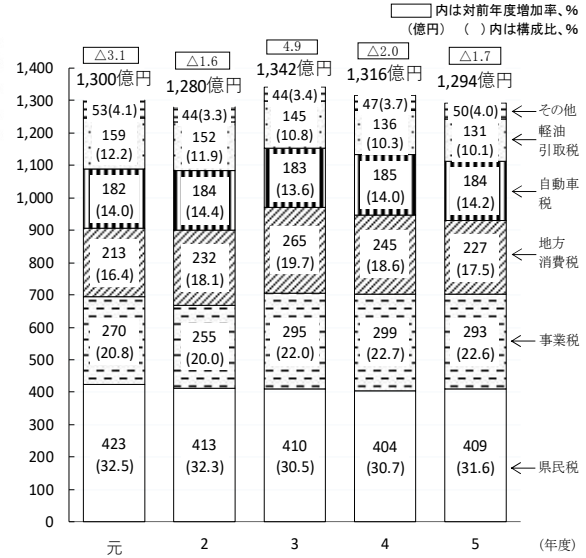
・ 国庫支出金	△ 442 億	189 万円
・ 県債	△ 104 億	4,967 万円
・ 繰入金	△ 71 億	7,909 万円
・ 繰越金	△ 48 億	2,226 万円
・ 諸収入	△ 47 億	6,768 万円

☆歳入のうち、県税の内訳は次のとおりです。

③税目別構成比



④県税決算額の推移

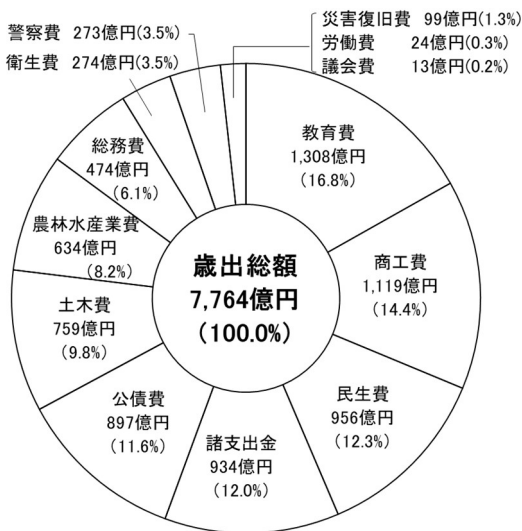


☆一般会計歳入歳出決算のうち地方消費税率引上げに伴う社会保障経費の内訳は10ページ「第5表 一般会計歳入歳出決算のうち地方消費税率引上げに伴う社会保障経費の状況」をご覧ください。

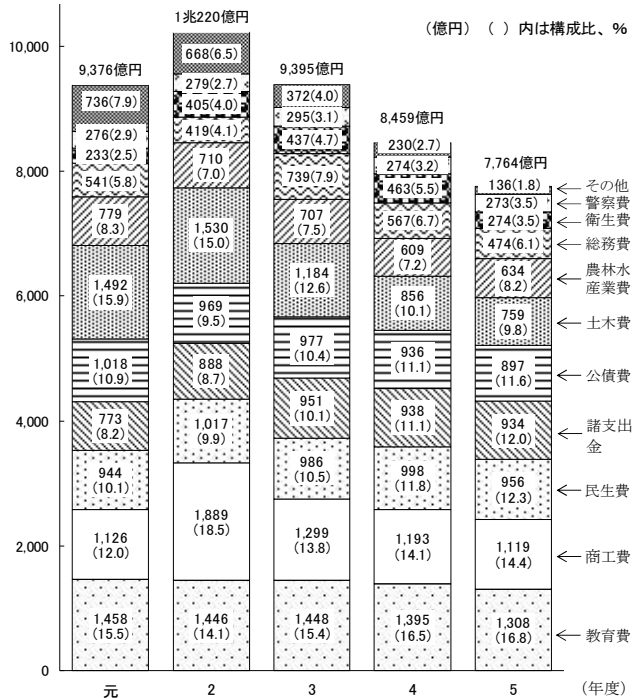
3 歳出決算の状況

歳出決算額 7,763 億 7,574 万円

①歳出決算額の構成 (目的別)



②歳出決算額の推移

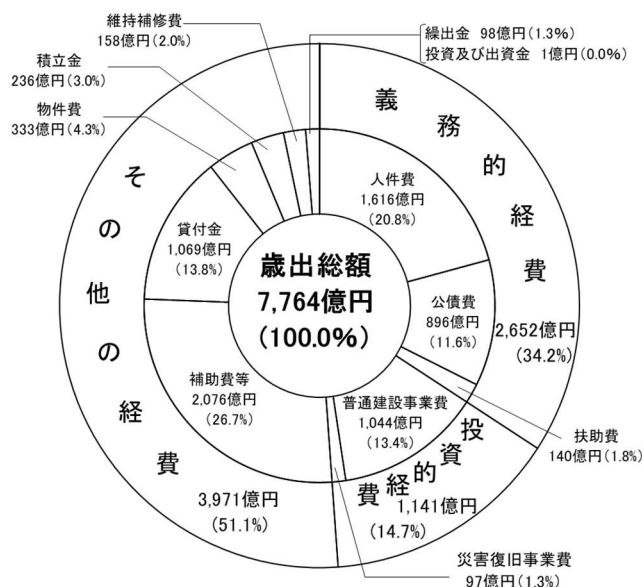


☆目的別歳出額の内訳は7ページの「第2表 一般会計歳出決算状況」をご覧ください。  
なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

☆このような事業に使われています。

項目	歳出額	主な事業内容
教 育 費	1,307 億 9,383 万円	教職員の給料・手当、校舎などの施設建設・整備、県立大学の運営交付金、私立学校運営補助など
商 工 費	1,118 億 6,024 万円	中小企業振興のための資金貸付・補助、商工観光振興など
民 生 費	956 億 2,939 万円	介護給付費や後期高齢者医療給付費などの老人福祉、児童福祉、生活保護、障がい者の自立支援、災害救助など
諸 支 出 金	934 億 5,114 万円	地方消費税清算金・交付金、公営企業への貸付金・負担金など
公 債 費	897 億 15 万円	県債を発行して借入れたお金の返済
土 木 費	758 億 6,495 万円	道路、橋などの建設・維持、河川の改修、港湾・街路・公営住宅の整備など
農 林 水 産 業 費	633 億 9,741 万円	農林水産業の振興、関係団体への貸付・補助、ほ場等周辺環境の整備など
総 務 費	473 億 5,665 万円	財産管理、地域振興、交通政策、徴税、文化・スポーツ振興、復興推進、防災など
衛 生 費	274 億 4,658 万円	医療提供体制の整備などの感染症対策、母子保健対策などの公衆衛生、食品・環境衛生、医師確保対策など
警 察 費	272 億 5,694 万円	警察行政の運営、警察活動、交通安全施設の整備など
災 害 復 旧 費	98 億 6,999 万円	土木施設、農林水産施設、商工労働観光施設、保健福祉施設などの災害復旧
労 働 費	23 億 9,433 万円	職業訓練、就職支援、雇用促進など
議 会 費	13 億 5,414 万円	県議会の運営、管理

### ③歳出決算額の構成（性質別）



### ○性質別にみた歳出の主なもの

<b>義務的経費</b>	<b>2,652 億</b>	<b>2,399 万円</b>
・人件費	1,616 億	3,243 万円
・公債費	896 億	3,907 万円
<b>投資的経費</b>	<b>1,141 億</b>	<b>2,058 万円</b>
・普通建設事業費	1,043 億	6,008 万円
・災害復旧事業費	97 億	6,050 万円
<b>その他の経費</b>	<b>3,970 億</b>	<b>3,117 万円</b>
・補助費等	2,075 億	9,463 万円
・貸付金	1,068 億	7,949 万円
・物件費	333 億	3,703 万円

### ○前年度に比べ増減額が大きかったもの

<b>義務的経費</b>	<b>△ 149 億</b>	<b>6,622 万円</b>
・人件費	△ 105 億	5,567 万円
・公債費	△ 39 億	1,368 万円
<b>投資的経費</b>	<b>△ 214 億</b>	<b>4,484 万円</b>
・普通建設事業費	△ 120 億	7,307 万円
・災害復旧事業費	△ 93 億	7,176 万円
<b>その他の経費</b>	<b>△ 331 億</b>	<b>4,500 万円</b>
・物件費	△ 116 億	4,781 万円
・補助費等	△ 116 億	3,479 万円

☆性質別経費の内訳は8ページの「第3表 一般会計性質別経費の決算額と一般財源充当状況」をご覧ください。  
 なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

# 特別会計の決算状況

母子父子寡婦福祉資金特別会計など10会計からなる特別会計の決算総額は次のとおりです。

## 1 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	増減額	5 年 度	4 年 度
歳 入 総 額	千円 291,078,076	千円 279,490,561	千円 11,587,515	% 4.1	% 2.1
歳 出 総 額	289,041,925	276,230,654	12,811,271	4.6	2.1
歳入歳出差引額 A	2,036,151	3,259,907	△ 1,223,756	△ 37.5	△ 1.0
翌年度へ繰り越すべき財源 B	32,728	46,179	△ 13,451	△ 29.1	73.1
実 質 収 支 額 A - B = C	2,003,423	3,213,728	△ 1,210,305	△ 37.7	△ 1.6
単 年 度 収 支 額 C - (前年度実質収支額)	△ 1,210,305	△ 52,337			

☆特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の会計と区分し経理するための会計のことをいいます。

## 2 予算に対する執行状況

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		
	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	対 予 算 収 入 率	歳 出 決 算 額	対 予 算 執 行 率	対 予 算 収 入 率	対 予 算 執 行 率
	千円	千円	%	千円	%	%	%
母子父子寡婦福祉資金	547,444	563,485	102.9	318,580	58.2	102.3	42.5
県 有 林 事 業	3,764,385	3,749,602	99.6	3,707,712	98.5	99.9	98.3
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	826,796	826,870	100.0	654,241	79.1	96.3	77.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,012,265	1,012,346	100.0	10	0.0	100.0	0.0
中 小 企 業 振 興 資 金	1,001,841	980,243	97.8	978,405	97.7	99.3	97.2
土 地 先 行 取 得 事 業	34	33	97.1	33	97.1	100.0	100.0
公 債 管 理	166,416,843	166,415,880	100.0	166,415,880	100.0	100.0	100.0
証 紙 収 入 整 理	3,163,795	3,054,728	96.6	2,961,822	93.6	95.4	93.1
国 民 健 康 保 険	114,701,281	113,663,441	99.1	113,231,700	98.7	100.3	99.0
港 湾 整 備 事 業	805,600	811,448	100.7	773,542	96.0	101.4	94.9
計	292,240,284	291,078,076	99.6	289,041,925	98.9	100.1	98.9

☆各特別会計の決算状況は、9ページの「第4表 特別会計決算状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第1表 一般会計歳入決算状況

区 分	令和5年度							令和4年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 取 入 率	対 調 定 取 入 率			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
県 税	128,879,000	130,860,022	129,376,511	74,842	1,408,669	100.4	98.9	131,591,502	△ 2,214,991	15.6	14.6	△ 1.7	△ 2.0
地方消費税清算金	61,361,000	61,360,993	61,360,993			100.0	100.0	61,737,533	△ 376,540	7.4	6.9	△ 0.6	2.6
地方譲与税	26,497,000	26,499,834	26,499,834			100.0	100.0	26,347,656	152,178	3.2	2.9	0.6	11.4
地方特例交付金	700,169	700,169	700,169			100.0	100.0	702,616	△ 2,447	0.1	0.1	△ 0.3	0.5
地方交付税	231,935,478	232,716,630	232,716,630			100.3	100.0	230,301,065	2,415,565	28.1	25.6	1.0	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	286,516	294,275	294,275			102.7	100.0	329,696	△ 35,421	0.0	0.0	△ 10.7	△ 10.0
分担金及び負担金	3,200,651	3,243,785	3,190,792	5,485	47,507	99.7	98.4	2,814,292	376,500	0.4	0.3	13.4	△ 7.7
使用料及び手数料	7,115,269	7,184,010	6,990,472	1,742	191,796	98.2	97.3	7,349,482	△ 359,010	0.9	0.8	△ 4.9	△ 1.8
国庫支出金	176,809,372	125,692,720	125,692,720			71.1	100.0	169,894,611	△ 44,201,891	15.2	18.9	△ 26.0	△ 12.3
財産収入	984,267	1,022,181	1,022,181			103.9	100.0	963,485	58,696	0.1	0.1	6.1	11.3
寄附金	876,779	889,342	889,342			101.4	100.0	397,077	492,265	0.1	0.1	124.0	26.6
繰入金	20,015,538	19,402,724	19,402,724			96.9	100.0	26,581,814	△ 7,179,090	2.3	3.0	△ 27.0	67.0
繰越金	52,730,677	52,730,677	52,730,677			100.0	100.0	57,552,940	△ 4,822,263	6.4	6.4	△ 8.4	△ 38.6
諸収入	126,677,933	141,466,198	116,347,029	14,785	25,104,384	91.8	82.2	121,114,712	△ 4,767,683	14.1	13.5	△ 3.9	△ 12.7
県債	56,346,434	50,534,333	50,534,333			89.7	100.0	60,984,000	△ 10,449,667	6.1	6.8	△ 17.1	△ 26.7
合 計	894,416,083	854,597,893	827,748,682	96,854	26,752,356	92.5	96.9	898,662,481	△ 70,913,799	100.0	100.0	△ 7.9	△ 9.9

※ 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第2表 一般会計歳出決算状況

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
議 会 費	千円 1,374,193	千円 1,354,142	千円	千円 20,051	% 98.5	千円 1,311,892	千円 42,250	% 0.2	% 0.1	% 3.2	% △ 3.5
総 務 費	49,641,421	47,356,649	1,039,522	1,245,250	95.4	56,691,288	△ 9,334,639	6.1	6.7	△ 16.5	△ 23.3
民 生 費	100,610,245	95,629,390	1,664,911	3,315,944	95.0	99,810,336	△ 4,180,946	12.3	11.8	△ 4.2	1.3
衛 生 費	45,027,908	27,446,575	2,254,245	15,327,088	61.0	46,323,743	△ 18,877,168	3.5	5.5	△ 40.8	6.0
労 働 費	4,687,001	2,394,325	2,104,600	188,076	51.1	2,392,476	1,849	0.3	0.3	0.1	△ 6.8
農 林 水 産 業 費	93,118,049	63,397,413	27,423,860	2,296,777	68.1	60,895,244	2,502,169	8.2	7.2	4.1	△ 13.8
商 工 費	124,045,187	111,860,239	777,927	11,407,021	90.2	119,304,284	△ 7,444,045	14.4	14.1	△ 6.2	△ 8.1
土 木 費	116,997,072	75,864,950	40,245,498	886,624	64.8	85,567,159	△ 9,702,209	9.8	10.1	△ 11.3	△ 27.7
警 察 費	27,952,763	27,256,944	209,871	485,948	97.5	27,447,201	△ 190,257	3.5	3.2	△ 0.7	△ 6.9
教 育 費	134,706,036	130,793,833	2,478,298	1,433,905	97.1	139,485,857	△ 8,692,024	16.8	16.5	△ 6.2	△ 3.7
災 害 復 旧 費	12,798,271	9,869,994	2,645,303	282,974	77.1	19,288,091	△ 9,418,097	1.3	2.3	△ 48.8	△ 42.0
公 債 費	89,754,753	89,700,151		54,602	99.9	93,598,295	△ 3,898,144	11.6	11.1	△ 4.2	△ 4.2
諸 支 出 金	93,553,443	93,451,137		102,306	99.9	93,815,938	△ 364,801	12.0	11.1	△ 0.4	△ 1.4
予 備 費	149,741			149,741							
合 計	894,416,083	776,375,742	80,844,035	37,196,307	86.8	845,931,804	△ 69,556,062	100.0	100.0	△ 8.2	△ 10.0

※1 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費です。

※2 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第3表 一般会計性質別経費の決算額と一般財源充当状況

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減額		決算額構成比		対前年度増減率	
		決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%
義 務 的 経 費	人件費	161,632,434	137,335,522	172,188,096	148,630,065	△ 10,555,662	△ 11,294,543	20.8	20.3	△ 6.1	△ 0.4
	扶助費	13,952,491	6,434,633	14,449,369	6,592,652	△ 496,878	△ 158,019	1.8	1.7	△ 3.4	7.9
	公債費	89,639,069	88,989,688	93,552,752	92,967,632	△ 3,913,683	△ 3,977,944	11.6	11.1	△ 4.2	△ 4.2
	計	265,223,994	232,759,843	280,190,217	248,190,349	△ 14,966,223	△ 15,430,506	34.2	33.1	△ 5.3	△ 1.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	104,360,075	9,727,057	116,433,146	8,763,446	△ 12,073,071	963,611	13.4	13.8	△ 10.4	△ 29.5
	災害復旧事業費	9,760,500	277,103	19,132,264	277,854	△ 9,371,764	△ 751	1.3	2.2	△ 49.0	△ 42.3
	失業対策事業費										
	計	114,120,575	10,004,160	135,565,410	9,041,300	△ 21,444,835	962,860	14.7	16.0	△ 15.8	△ 31.6
	うち県単独事業費	23,454,189	7,255,229	26,071,825	7,313,106	△ 2,617,636	△ 57,877	3.0	3.1	△ 10.0	△ 5.8
そ の 他 の 経 費	物件費	33,337,029	23,402,439	44,984,836	22,249,232	△ 11,647,807	1,153,207	4.3	5.3	△ 25.9	34.8
	維持補修費	15,781,346	11,570,216	15,736,314	11,420,379	45,032	149,837	2.0	1.9	0.3	4.1
	積立金	23,556,844	20,174,147	29,663,438	27,038,884	△ 6,106,594	△ 6,864,737	3.0	3.5	△ 20.6	△ 31.5
	投資及び出資金	70,270	42,123	63,445	32,333	6,825	9,790	0.0	0.0	10.8	41.4
	貸付金	106,879,490	174,543	110,401,456	165,688	△ 3,521,966	8,855	13.8	13.1	△ 3.2	△ 9.5
	補助費等	207,594,631	183,908,253	219,229,417	180,464,407	△ 11,634,786	3,443,846	26.7	25.9	△ 5.3	△ 6.1
	繰出金	9,811,563	9,811,563	10,097,271	10,097,271	△ 285,708	△ 285,708	1.3	1.2	△ 2.8	0.6
計	397,031,173	249,083,284	430,176,177	251,468,194	△ 33,145,004	△ 2,384,910	51.1	50.9	△ 7.7	△ 5.9	
合 計	776,375,742	491,847,287	845,931,804	508,699,843	△ 69,556,062	△ 16,852,556	100.0	100.0	△ 8.2	△ 10.0	

※1 公債費は、県債の元利償還金及び一時借入金利子です。

※2 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。



第4表 特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)	単年度収支額 (C)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	547,444	563,485	318,580	244,905		244,905	△ 115,095
	県 有 林 事 業	3,764,385	3,749,602	3,707,712	41,890	14,028	27,862	△ 11,660
	林業・木材産業資金	826,796	826,870	654,241	172,629		172,629	8,955
	沿岸漁業改善資金	1,012,265	1,012,346	10	1,012,336		1,012,336	2,084
	中小企業振興資金	1,001,841	980,243	978,405	1,838		1,838	△ 38,927
	土地先行取得事業	34	33	33				
	公 債 管 理	166,416,843	166,415,880	166,415,880				△ 337
	証 紙 収 入 整 理	3,163,795	3,054,728	2,961,822	92,906		92,906	12,410
	国 民 健 康 保 険	114,701,281	113,663,441	113,231,700	431,741		431,741	△ 1,042,913
	港 湾 整 備 事 業	805,600	811,448	773,542	37,906	18,700	19,206	△ 24,822
	合 計	292,240,284	291,078,076	289,041,925	2,036,151	32,728	2,003,423	△ 1,210,305

※ 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第5表 一般会計歳入歳出決算のうち地方消費税率引上げに伴う社会保障経費の状況

(歳入)

地方消費税率の引上げに伴う税収 16,862,718 千円

(歳出)

社会保障経費及びその他社会保障施策に要した経費 16,812,718 千円

施策区分	予算区分	令和5年度一般会計 決算額のうち社会保障 施策に要した経費 (A)	財源内訳						令和4年度一般会計 決算額のうち社会保障 施策に要した経費 (B)	比較増減額 (A)-(B)	対前年度増減率	
			特定財源				一般財源				令和5年度	令和4年度
			国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他				
1 社会福祉	社会福祉費	16,692,600	1,784,576	273,000	356,888	590,944	2,332,087	11,355,105	18,151,392	△ 1,458,792	△ 8.0	12.0
	児童福祉費	21,040,078	2,391,266	346,000	48,155	242,085	3,896,598	14,115,974	19,365,981	1,674,097	8.6	△ 0.4
	生活保護費	2,406,564	1,705,698			26,872	57,979	616,015	2,475,446	△ 68,882	△ 2.8	△ 3.5
	公衆衛生費											
	医薬費											
	大学費	145,112					33,879	111,233	184,398	△ 39,286	△ 21.3	28.9
	私立学校費	453,799	161,419				68,261	224,119	535,068	△ 81,269	△ 15.2	27.8
	計	40,738,153	6,042,959	619,000	405,043	859,901	6,388,804	26,422,446	40,712,285	25,868	0.1	5.0
2 社会保険	社会福祉費	47,000,477	15,460		399,707	1,794	9,361,939	37,221,577	46,383,964	616,513	1.3	2.4
	児童福祉費											
	生活保護費											
	公衆衛生費											
	医薬費											
	大学費											
	私立学校費											
計	47,000,477	15,460		399,707	1,794	9,361,939	37,221,577	46,383,964	616,513	1.3	2.4	
3 保健衛生	社会福祉費											
	児童福祉費											
	生活保護費											
	公衆衛生費	2,882,172	1,375,843		40,053	20,796	740,755	704,725	2,806,011	76,161	2.7	2.2
	医薬費	3,810,652	428,821	166,000	1,599,865	106,915	371,220	1,137,831	3,491,781	318,871	9.1	11.1
	大学費											
	私立学校費											
計	6,692,824	1,804,664	166,000	1,639,918	127,711	1,111,975	1,842,556	6,297,792	395,032	6.3	7.0	
合計	94,431,454	7,863,083	785,000	2,444,668	989,406	16,862,718	65,486,579	93,394,041	1,037,413	1.1	3.8	

※ 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。